研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 2 4 日現在

機関番号: 34310 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2019

課題番号: 15K21493

研究課題名(和文)中所得国マレーシアにおける財政と民主主義: 開発志向国家の再考に向けて

研究課題名(英文)Public Finance and Democratic Accountability in Malaysia

研究代表者

鈴木 絢女 (Suzuki, Ayame)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号:60610227

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.500.000円

研究成果の概要(和文):マレーシアの連邦予算の分析から、アジア通貨危機以降の財務省と首相府への予算配分の急激な増加の実態とともに、その政治的背景として首相(および与党)の支持調達のための資源として連邦財政が利用されたことを明らかにした。本研究から得られた知見は、5本の学術論文として出版したほか、マレーシアの市民団体ホームページで予算書PDFを公表した。また、現在までに1970-2018年までの連邦予算のデータ ベース化作業がほぼ完了し、国際共同研究加速基金の支援により公表する準備を進めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義 財政に対する市民によるコントロールは、民主主義の根幹のひとつである。しかし、実際には財政政策は市民のニーズとは全く別の要因で決定されていることが少なくない。この研究では、マレーシアを事例にして、財政が首相の政治的な資源調達のために使われ、財政赤字が増加していく過程を、予算書の分析を通じて明らかにした。財政に対する市民の自覚を促すために、本研究ではマレーシアのNGOと協力して、予算書の公表を進めた。また、よりアクセスしやすいデータベースの構築も、後続プロジェクトのもとで進めている。

研究成果の概要(英文): Based on the analysis on the federal budget of Malaysia, this project identified the surge in the budgetary distribution to the Ministry of Finance and Prime Minister's Office (both of which are under the purview of the Prime Minister) after the Asian Financial Crisis. It also identified that these allocations were utilized as political resources for the Prime Minister to bolster his support within the governing party as well as among the voters. The findings were published in five separate articles. The Budget documents were published in the website of a Malaysian NGO (Sinar Project) to enhance transparency. In addition to this, the proponent currently prepares a database website to enable users to access to the budget data.

研究分野: 地域研究

キーワード: マレーシア 財政 民主主義

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

安定と経済成長によって開発志向国家の成功例とされたマレーシアが、成長の鈍化、所得不平等、財政収支の悪化といった課題に直面し、政府による経済・財政改革も十分な成果を挙げず、 所得分配や財政の透明性をめぐる対立が政治の不安定化を招いていた。

2.研究の目的

本研究課題では、「開発志向国家」の成功例とされたマレーシアが、1997-8 年のアジア通貨危機(AFC)以降、財政赤字と政府債務を増加させた原因を探ることで、開発志向国家の侵食状況を明らかにすることを目的としていた。

また、こうした財政状況をもたらした政治過程に焦点を当て、「被用者と雇用者、納税者と政府の間の合意の不在」という視点から同国の開発志向国家の行き詰まりと改革の停滞を解明することを第二の目的としていた。

3.研究の方法

本研究は、予算書、国会議事録、会計院報告書などの公文書分析を主な方法としている。そのほか、政治家や市民団体へのインタビューを補助的な情報として用いた。

4.研究成果

本研究により得られた知見は学術論文として、公刊した。主なものとしては、次の6点である。

まず、単著論文「アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政赤字」(『国際政治』、2016年、第185号、661-81頁、査読あり)では、マレーシアにおける財政赤字が、首相府と財務省への予算拡大、とりわけ小規模インフラ事業と補助金事業によって引き起こされたことを明らかにした。また、会計検査院文書および下院議会における答弁などの資料にもとづき、これらの事業が、首相の承認を要する事業であることに加え、与党への支持獲得のために使用されたことを明らかにした。また、この事実にもとづき、本論文では、私的利益から独立・自立した政府を想定した「開発志向国家」モデルが、アジア通貨危機以降のマレーシアを観察するうえで適当でないことを主張した。

もっとも、本論文は、与党と選挙区、首相と党員との間での支持と分配の取引として財政をみなすアプローチを取っているものの、箇所付けに関するデータへのアクセスが不可能であることから、実証面での弱さは否めない。財務省官僚への聞き取りによりこの問題を克服することを目指したが、2017年度から2018年度にかけては総選挙準備や政権交代、2019年度にはコロナの感染者数などの環境要因が重なり、十分な調査を行うことができなかった。

単著論文「マレーシアにおけるゲームのルールと軍: 相互安全保障による漸進的民主化のもうひとつの道程」(酒井啓子編 『途上国における軍・政治権力・市民社会』、晃洋書房、2016年)および単著論文「マレーシアの一党優位体制におけるハイブリッドな連邦制」(松尾秀哉ほか編 『連邦制の逆説』、ナカニシヤ書店、2016年)においても、本研究計画で収集した財政データを用い、それぞれ政軍関係と連邦・州関係を財政面から分析した。

単著論文「一党優位体制の資源としてのサラワク」(『マレーシア研究』、2017年)では、与党の長期政権を支える農村部を多く抱えるサラワク州に焦点を当て、州政府への補助金支出、週内の個別選挙区への支出、州内の低所得者に対する公的扶助の分配状況を明らかにした。この結果、サラワク州への1人あたり開発予算の分配が、首都に近接したスランゴール州をのぞくほとんどの州を上回っていること、また、インフラ投資向けの財政支出が増加傾向にあることが明らかになり、政権維持のための国家財政分配が行われていることが明確になった。

単著論文「政治の自由化とリーダーの生存:2015年線同胞修正法案を中心とした法制度改革の分析」(中村正志ほか編『ポストマハティール期のマレーシア』アジア経済研究所、2018年)では、選挙資金の獲得を目的として設立し、大規模な国家財政を投入した国営投資会社にまつわる不正資金流用疑惑を契機に、与党内外からの自身の権力に対する挑戦をうけた首相が、個人の自由を制限する法律の改正によって、自身の権力の生存を図る過程を記述したものである。2010年以降の国営投資会社の動向、当該会社のための財政支出、と2015年から2016年にかけての一連の法改正は、政府の自律性を骨格とする開発志向国家から完全に逸脱したことを示した。

最後に、単著論文「マレーシアの国家建設 エリートの生成と再生産」(田中明彦・川島真編『20世紀の東アジア史』、東京大学出版会、2020年)では、1980年代半ば以降、財政資源が長期政権安定化の資源として利用されてきたことに言及している。

学術論文の執筆とは別に、財政問題への市民の関心を高めることを目的とした活動も行なった。

2018-19 年度には、マレーシアで公文書公開を進める NGO (Sinar Project) とともに、昨年度電子化した予算文書をホームページにアップロードし、学術振興会への謝辞も掲載した

(https://govdocs.sinarproject.org/documents/ministry-of-finance/budget) 。

これに加えて、2019 年度は、予算データのデータベース化を進めた。データ分析ソフトウェアを利用して、年度、省庁、予算種類、予算額・執行額について、インタラクティヴに数値を表示することのできるテンプレートを作成した(添付の図のとおり)。データベースは、本研究の後継課題である国際共同研究加速基金(A)の補助をうけ、インターネット上で公開する予定である。

図: 予算データベースサンプル(予算額・決算額)

2013-2015, selected more agencies using the filter to the right



以上

5 . 主な発表論文等

4.発表年 2018年

【雑誌論文】 計3件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1.著者名 鈴木絢女	4.巻 616
2.論文標題 マレーシアの長期政権:起源、発展、溶解、終焉(特集 アジア権威主義体制の共通項)	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名東亜	6.最初と最後の頁 18,26
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 鈴木絢女	4.巻 6号
2.論文標題 一党優位体制の資源としてのサラワク	5 . 発行年 2017年
3 . 雑誌名 マレーシア研究	6.最初と最後の頁 98-106
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 鈴木絢女	4 . 巻 185
│ 2 . 論文標題	5 . 発行年
アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政赤字	2016年
アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政赤字 3.雑誌名 国際政治	2016年 6.最初と最後の頁 66-81
アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政赤字 3.雑誌名 国際政治 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁
アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政赤字 3.雑誌名 国際政治 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	6.最初と最後の頁 66-81 査読の有無
アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政赤字 3.雑誌名 国際政治 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 [学会発表] 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件)	6.最初と最後の頁 66-81 査読の有無 無
アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政赤字 3.雑誌名 国際政治 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 【学会発表】 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件) 1.発表者名 鈴木絢女	6.最初と最後の頁 66-81 査読の有無 無
アジア通貨危機後のマレーシア: 彷徨する国家と財政赤字 3.雑誌名 国際政治 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 【学会発表】 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件) 1.発表者名	6.最初と最後の頁 66-81 査読の有無 無

1 . 発表者名 鈴木絢女
2 . 発表標題 ポスト・マハティール期の政治制度改革: 扇動法修正過程にみるリーダーの生存と政治の自由化
3 . 学会等名 アジア政経学会
4 D = C
4 . 発表年 2017年
1.発表者名
鈴木絢女
つ び 主 4本 日本
2 . 発表標題 一党優位体制とその後: マレーシアにおける制作争点をめぐる選挙と財政
3.学会等名 日本選挙学会(招待講演)
4.発表年
2016年
1.発表者名
Ayame SUZUKI
2 . 発表標題 Variety of Authoritarian Regimes: Coparison of Kazakhstan under Nazarbayev and Malaysia under Mahathir
3.学会等名
International Council for Central and East European Studies(国際学会)
4 . 発表年 2015年
1
1.発表者名
Ayame SUZUKI
2.発表標題
"Developmental State" under Hegemonic Party: Case Study of Developmental Budget in Malaysia
3.学会等名
Consortium for Southeast Asian Studies in Asia(国際学会)
4 . 発表年 2015年

〔図書	〕 計8件

【図書】 前8件	
1 . 著者名 增原 綾子、鈴木 絢女、片岡 樹、宮脇 聡史、古屋 博子	4 . 発行年 2018年
2.出版社有斐閣	5 . 総ページ数 322
3.書名はじめての東南アジア政治	
1.著者名 鈴木絢女	4 . 発行年 2017年
2.出版社 晃洋書房	5 . 総ページ数 280 (論文は19ページ)
3.書名 玉田芳史編『政治の司法化と民主化』、第5章「自由の守護者か、権力の擁護者か:マレーシアにおける政治的自由と裁判所」	
1 . 著者名 SUZUKI, Ayame and Lee Poh Ping	4.発行年 2017年
2. 出版社 World Scientific Press	5.総ページ数 321 (113-130)
3.書名 Dittmer, Lawell and Ngew Chow Bing Eds., Southeast Asia and China: A Contest in Mutual Socialization, "Malaysia's Hedging Strategy: A Rising China and the Changing Strategic Situation in East Asia"	
1.著者名 鈴木絢女	4 . 発行年 2017年
2.出版社 慶應義塾出版会	5.総ページ数 317 (95-119)
3.書名 山本信人編『東南アジア地域研究入門3 政治』、第4章「政治変動」	

「.者有石 鈴木絢女 		2016年
2 . 出版社 ナカニシヤ出版		5.総ページ数 318ページ (217-235)
3.書名 松尾秀哉、近藤康史、溝口修平、柳/ おけるハイブリッドな連邦制」	原克行編 『連邦制の逆説』、第12章「マレーシアの一	党優位体制に
1.著者名 鈴木絢女		4.発行年 2016年
2.出版社 晃洋書房		5.総ページ数 136ページ (217-235)
3.書名 酒井啓子編 『途上国における軍・i 軍: 相互安全保障による漸進的民	政治権力・市民社会』、第8章「マレーシアにおけるゲ- 主化のもうひとつの道程」	- ムのルールと
1.著者名 鈴木絢女		4.発行年 2018年
2 . 出版社 アジア経済研究所		5.総ページ数 399ページ (139-172)
3.書名 中村正志・熊谷聡編『ポスト・マハ:存: 2015年扇動法修正法案を中心。	ティール時代のマレーシア』、第3章「政治の自由化と! とした法制度改革の分析」	リーダーの生
1.著者名 鈴木絢女		4.発行年 2020年
2.出版社 東京大学出版会		5.総ページ数 912ページ (277-332)
3.書名 田中明彦・川島真編『20世紀の東ア	ジア史』、第18章「マレーシア」	
〔産業財産権〕		
(その他)		
6 . 研究組織 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考